

平成28年5月の思いやり通信



太陽光価格2割下げ 政府、3年で 電気料金転嫁歯止め 買取より使用促す

経済産業省は、企業や家庭が発電した太陽光電気の買い取り価格を2019年度までに、今より2割以上引き下げます。一般家庭に転嫁される料金の負担が重くなりすぎたため、価格を適正な水準に下げます。電気を売るよりも、自宅や工場で使うように促します。太陽光発電に対する行き過ぎた優遇措置を是正します。2016年度の標準家庭の負担は1か月あたり675円。制度が始まった2012年度の10倍。

いちど買取が認められると、家庭は10年間、企業向けは20年間、固定した価格で電気を売ることができます。2016年度の価格は、主に企業が導入する10キロワットアワー以上の太陽光発電24円。住宅に設置する10キロワットアワー未満は31～33円。

太陽光発電が電力全体に占める割合は現在、2%程度にすぎません。
(2016年4月2日 日本経済新聞記事から抜粋)



オフィス街で節電連合 温暖化ガス抑制に貢献

味の素や清水建設 需給を一括管理

味の素や清水建設など6社と東京電力ホールディングスがオフィス街での節電で協力します。次世代電力計（スマートメーター）を活用して、オフィスビルでの電力使用量を常時把握。夏場の気温が高い日などに各社が協力して節電します。東電HDは電気料金を割り引くなどして節電を後押しします。

政府は中期的な温暖化ガス削減目標の達成に向け。オフィスや住宅での節電を重視しています。各地で広がれば温暖化対策に弾みが付きそうです。

(2016年4月2日 日本経済新聞記事から抜粋)